【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第54期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	リゾートトラスト株式会社
【英訳名】	RESORTTRUST,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO　　伏見 有貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町２丁目13番地　栄トリッドスクエア (2026年10月５日から本店所在地　名古屋市中区東桜二丁目18番31号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	052－933－6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 業務部門管掌 兼 CCO　　井内 克之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町２丁目13番地　栄トリッドスクエア
【電話番号】	052－933－6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 業務部門管掌 兼 CCO　　井内 克之
【縦覧に供する場所】	リゾートトラスト株式会社 東京本社 (東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル) リゾートトラスト株式会社 大阪支社 (大阪市北区西天満４-14-３ リゾートトラスト御堂筋ビル) リゾートトラスト株式会社 横浜支社 (横浜市港北区新横浜３-19-１ LIVMO ライジングビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	110,950	123,886	263,020
経常利益	（百万円）	12,449	16,196	29,281
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	8,620	11,378	20,912
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	7,219	11,233	22,841
純資産額	（百万円）	154,427	174,575	166,683
総資産額	（百万円）	512,680	558,599	525,309
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	40.67	53.56	98.58
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	28.9	30.1	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	15,063	4,928	50,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,140	△13,284	△35,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,813	5,667	△10,702
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	30,893	30,226	32,887

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ １株当たり中間（当期）純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	前中間 連結会計期間 (実績)	当中間 連結会計期間 (実績)	当中間 連結会計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売　上　高	110,950百万円	123,886百万円	119,600百万円	+11.7%	+3.6%
営 業 利 益	12,415百万円	16,304百万円	12,900百万円	+31.3%	+26.4%
経 常 利 益	12,449百万円	16,196百万円	12,900百万円	+30.1%	+25.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,620百万円	11,378百万円	8,900百万円	+32.0%	+27.9%

(参考) 評価 営業利益	19,134百万円	22,200百万円	18,400百万円	+16.0%	+20.7%

〔前年同期比〕

前年同期（2025年4月～9月）には、会員権事業において、「サンクチュアリコート金沢」、「サンクチュアリコート淡路島」を中心に、未開業ホテル会員権の販売が好調でありました。当期間（2026年4月～9月）では、既存ホテルの会員権販売が集中したことで、会計上の収益性が向上したことに加え、2026年6月から「サンクチュアリコート外房雀島」の会員募集を開始したこともあり、その新規発売効果も後押しし、前年同期を上回る契約実績であったこと、メディカル事業において、ハイメディック会員の増加に伴う会費収入の積み上がりが収益へ貢献したこと、ホテルレストラン等事業において、前期に開業したホテルの収益貢献に加え、価格改定などによる消費単価の上昇などにより、ベースアップや新規施設開業に備えた人員増等に伴う人件費の増加等のコストアップを吸収し、リゾートトラストグループ全体として、中間連結会計期間としては過去最高の売上高、営業利益を更新し「増収増益」となりました。実力値を示す「評価営業利益（利益成長率目標10%）」も+16.0%と大きく進展しました。

〔計画比〕

計画に対しては、会員権事業において、会員募集が好調に推移し、契約高が当初計画を上回りました。ホテルレストラン等事業においては、天候不順の影響もあり、ホテル稼働率は想定を下回りました。メディカル事業においては、検診事業の会員募集や一般健診事業、サプリ販売などウェルビーイングプロダクト事業、シニアライフ事業等が想定を上回りました。特に、会員募集の好調が継続している業績を背景に、社員への還元、株主への還元を拡大することを決定しております。

（参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。）

〔全体概況〕

当中間連結会計期間における、当社グループの状況は、前年度に引き続き、建築コストの上昇に対応するため、一部の商品（会員権）の価格を見直すことや、ＤＸ経営の推進、人的資本経営の推進による「生産性の向上」により各セグメントにおいて収益性の向上を目指しております。会員募集については、好調が継続しており、2026年6月には新規ホテルの会員募集を開始しました。ホテル会員数、メディカル会員数の増加に伴う増収や2026年2月に開業した「サンクチュアリコート日光」の通期稼働、前年度実施した価格改定等が増収に寄与しております。

この結果として、売上高は123,886百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は16,304百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は16,196百万円（前年同期比30.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,378百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(会員権事業)

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売　上　高	28,018百万円	36,099百万円	+28.8%
セグメント利益	9,624百万円	13,351百万円	+38.7%

会員権事業におきましては、「契約高」は最高記録を更新しております。会員権販売が好調に推移したことに加え、2026年6月には「サンクチュアリコート外房雀島」の会員募集を開始しました。前年同期に比べて、既存ホテル会員権の販売割合が増えて利益率が高まったことなどにより、増収増益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売　上　高	55,264百万円	57,662百万円	+4.3%
セグメント利益	3,555百万円	3,658百万円	+2.9%

ホテルレストラン等事業におきましては、2026年2月に開業した「サンクチュアリコート日光」の稼働が増収に寄与したことに加え、前年度に一部の施設で行った室料の価格改定や「賃上げと生産性向上の好循環」などにより、増収増益となりました。

(メディカル事業)

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売　上　高	27,313百万円	29,733百万円	+8.9%
セグメント利益	3,982百万円	4,864百万円	+22.1%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権募集が順調に推移し、ハイメディック事業で会員の増加に伴う年会費収入等が増加したこと、一般健診事業の事業拡大や、ウェルビーイングプロダクト事業、シニアライフ事業の成長などにより、増収増益となりました。

(その他)

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売　上　高	353百万円	390百万円	+10.6%
セグメント利益	337百万円	374百万円	+10.8%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は558,599百万円（前連結会計年度比6.3%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、会員制ホテルの新規開発に伴い仕掛販売用不動産が 19,668百万円、建設仮勘定が 11,499百万円 それぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は384,024百万円(前連結会計年度比7.1%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未開業物件のホテル会員権販売が増加したことに伴い、前受金が 13,274百万円、償却型預り保証金が 10,110百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は174,575百万円（前連結会計年度比4.7%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が 7,696百万円 増加したことなどによるものであります。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は30.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,063百万円	4,928百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,140百万円	△13,284百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813百万円	5,667百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,893百万円	30,226百万円

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30,226百万円（前年同期比667百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、4,928百万円の増加（前年同期比10,135百万円の減少）となりました。前年同期比の主な減少要因は、棚卸資産の増減額の増加により 15,626百万円 資金が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、13,284百万円の減少（前年同期比2,144百万円の減少）となりました。前年同期比の主な減少要因は、有価証券の売却による収入の増加により 7,067百万円 資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出の増加により 10,108百万円 資金が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、5,667百万円の増加 （前年同期比7,481百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、短期借入金の純増減額の増加により 7,065百万円 資金が増加したことなどによります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 88百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における事業環境につきましては、国内需要の底堅さやインバウンドの回復が継続する一方で、物価上昇や慢性的な人手不足、建設資材の高止まりといったコスト面での課題は引き続き注視すべき状況が想定されます。しかしながら、前連結会計年度において過去最高の業績を達成した強固な事業基盤と、ＤＸ推進による「生産性向上と賃上げの好循環」は、当期においても当社グループの力強い推進力となります。

今後のさらなる成長に向けた重点テーマとして、当社グループは、リーンな「真のグループ経営」への進化を加速させます。これは、単なるコスト削減ではなく、ホスピタリティ・不動産・医療という各事業の垣根を越えたシナジーの最大化と、ＤＸの深耕による無駄のない筋肉質な事業構造（リーン）の構築を意味します。経営資源を最適に配分し、グループ全体で一体感のある効率的な運営を実現いたします。

この盤石な経営基盤の上に、高付加価値なサービスの提供とそれに伴う適正な価格転嫁、そしてお客様の一生涯に寄り添うウェルビーイングの提供を組み合わせた「新しい会員制ビジネスの常態化」を実現いたします。ホテルやメディカルといった新規の会員権販売が牽引するだけでなく、会員様のライフステージに応じた継続的なサービス利用により、一時的な特需や外部環境の変化に左右されない、持続的かつ安定的な収益モデルを定着させてまいります。

これからも、「ご一緒します、いい人生」のアイデンティティのもと、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしながら、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日 現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,041,598	217,041,598	東京証券取引所 （プライム市場） 名古屋証券取引所 （プレミア市場）	単元株式数は100株 であります。
計	217,041,598	217,041,598	―	―

(注)提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年 ９月 30日	―	217,041	―	19,590	―	19,238

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区赤坂１－８－１	28,633	13.21
㈱宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通１－１	26,839	12.39
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1－８－12	13,793	6.37
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	6,782	3.13
㈱ジーアイ	東京都港区赤坂８－12－46	3,843	1.77
住友生命保険相互会社 （常任代理人　㈱日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２－２－１ （東京都中央区晴海１－８－12）	3,110	1.44
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN ２, 0107 OSLO １ OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６－27－30）	3,007	1.39
㈱きんでん	大阪市北区本庄東２－３－41	2,885	1.33
野村信託銀行㈱（投信口）	東京都千代田区大手町２－２－２	2,726	1.26
㈱ＫＹ	名古屋市瑞穂区彌富町月見ケ岡28－２	2,670	1.23
計	―	94,292	43.51

（注）１　上記の他、当社が保有している自己株式が 4,347千株(2.00%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式 3,998千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱　28,633千株

㈱日本カストディ銀行　13,793千株

３　証券保管振替機構名義が 9,280株あります。

４　2025年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ信託銀行㈱及びその共同保有者である、アセットマネジメントOne㈱が2025年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１－３－３	4,271	1.97
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内１－８－２	7,151	3.29
合計	―	11,422	5.26

５　2025年11月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント㈱が2025年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲２－２－１	11,040	5.09
合計	―	11,040	5.09

6　2023年４月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱及び、日興アセットマネジメント㈱が2023年３月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園１－１－１	3,981	3.67
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂９－７－１	1,189	1.10
合計	―	5,170	4.76

(6) 【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,347,800	39,981	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 212,494,100	2,124,941	―
単元未満株式	普通株式 199,698	―	―
発行済株式総数	217,041,598	―	―
総株主の議決権	―	2,164,922	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 9,200株(議決権 92個)及び 80株含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株と、株式給付信託（ESOP・BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式88株が含まれております。

②　【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区新栄町２丁目13番地　栄トリッドスクエア	349,700	3,998,100	4,347,800	2.00
計	―	349,700	3,998,100	4,347,800	2.00

（注）他人名義で所有している理由等
株式給付信託（ＥＳＯＰ・ＢＢＴ）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）（東京都中央区晴海１丁目８-12）が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２． 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,010	30,456
受取手形、売掛金及び契約資産	12,745	13,793
割賦売掛金	106,843	111,496
営業貸付金	9,830	7,931
有価証券	13,054	6,627
商品	1,448	1,672
販売用不動産	5,558	3,200
原材料及び貯蔵品	2,167	2,248
仕掛販売用不動産	12,733	32,401
リース投資資産	2,868	3,497
その他	7,310	9,592
貸倒引当金	△932	△955
流動資産合計	206,639	221,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,540	114,310
機械装置及び運搬具（純額）	2,773	2,459
コース勘定	7,918	7,937
土地	51,396	51,605
リース資産（純額）	4,531	5,360
使用権資産	12,332	12,672
建設仮勘定	18,760	30,260
その他（純額）	5,326	5,723
有形固定資産合計	213,581	230,330
無形固定資産		
のれん	94	137
ソフトウエア	2,659	2,486
その他	3,317	3,459
無形固定資産合計	6,071	6,083
投資その他の資産		
投資有価証券	42,933	43,468
関係会社株式	1,410	1,446
長期貸付金	4,192	3,811
退職給付に係る資産	2,856	2,872
繰延税金資産	22,057	23,101
その他	25,984	25,938
貸倒引当金	△418	△416
投資その他の資産合計	99,017	100,222
固定資産合計	318,670	336,637
資産合計	525,309	558,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,091	1,863
短期借入金	3,614	13,263
1年内返済予定の長期借入金	654	596
リース債務	1,543	1,703
未払金	18,100	13,202
未払法人税等	5,676	6,748
未払消費税等	2,807	2,359
前受金	107,803	121,077
前受収益	17,392	12,110
債務保証損失引当金	16	13
ポイント引当金	445	506
その他	12,649	12,259
流動負債合計	172,796	185,703
固定負債		
長期借入金	1,876	1,607
リース債務	23,222	24,838
繰延税金負債	68	-
役員退職慰労引当金	225	247
株式給付引当金	1,986	3,501
退職給付に係る負債	2,986	3,144
長期預り保証金	28,232	27,636
償却型長期預り保証金	121,453	131,564
その他	5,777	5,779
固定負債合計	185,829	198,321
負債合計	358,625	384,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	24,087	24,160
利益剰余金	111,899	119,596
自己株式	△6,774	△6,326
株主資本合計	148,803	157,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,702	2,604
為替換算調整勘定	5,638	6,535
退職給付に係る調整累計額	2,109	1,841
その他の包括利益累計額合計	11,450	10,981
非支配株主持分	6,429	6,573
純資産合計	166,683	174,575
負債純資産合計	525,309	558,599

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	110,950	123,886
売上原価	12,435	16,305
売上総利益	98,514	107,580
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	34,959	37,954
役員退職慰労引当金繰入額	0	22
修繕維持費	3,085	3,503
貸倒引当金繰入額	58	24
債務保証損失引当金繰入額	△5	△3
水道光熱費	4,101	4,309
減価償却費	4,451	4,624
その他	39,446	40,840
販売費及び一般管理費合計	86,098	91,275
営業利益	12,415	16,304
営業外収益		
受取利息	435	535
受取配当金	68	109
持分法による投資利益	9	5
貸倒引当金戻入額	1	1
為替差益	5	1
助成金収入	28	73
その他	136	169
営業外収益合計	685	896
営業外費用		
支払利息及び社債利息	245	285
シンジケートローン手数料	23	21
控除対象外消費税等	223	338
その他	159	359
営業外費用合計	651	1,005
経常利益	12,449	16,196

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
特別利益		
固定資産売却益	17	16
関係会社株式売却益	4	-
投資有価証券売却益	34	112
有価証券償還益	516	1,081
その他	-	0
特別利益合計	573	1,211
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	19	31
その他	2	-
特別損失合計	24	33
税金等調整前中間純利益	12,998	17,373
法人税、住民税及び事業税	4,445	6,154
法人税等調整額	△227	△483
法人税等合計	4,218	5,671
中間純利益	8,780	11,702
非支配株主に帰属する中間純利益	159	323
親会社株主に帰属する中間純利益	8,620	11,378

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	8,780	11,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△1,098
為替換算調整勘定	△1,792	897
退職給付に係る調整額	△167	△268
その他の包括利益合計	△1,561	△469
中間包括利益	7,219	11,233
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,059	10,909
非支配株主に係る中間包括利益	159	323

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,998	17,373
減価償却費	5,068	5,283
のれん償却額	215	10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55	21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42	△277
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	22
受取利息及び受取配当金	△503	△645
支払利息及び社債利息	245	285
為替差損益（△は益）	14	△1
固定資産売却損益（△は益）	△15	△14
売上債権の増減額（△は増加）	△9,636	△3,792
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,264	△18,891
仕入債務の増減額（△は減少）	△198	△240
未払金の増減額（△は減少）	△355	△5,114
前受金の増減額（△は減少）	18,878	13,238
長期預り保証金の増減額（△は減少）	5,787	9,514
未払消費税等の増減額（△は減少）	△268	△532
リース投資資産の増減額（△は増加）	45	△628
その他	△7,738	△5,900
小計	21,289	9,711
利息及び配当金の受取額	447	508
利息の支払額	△171	△192
法人税等の支払額	△6,501	△5,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,063	4,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の取得による支出	-	△993
有価証券の売却及び償還による収入	4,904	11,971
投資有価証券の取得による支出	△5,881	△5,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	233
関係会社株式の取得による支出	△0	-
関係会社株式の売却による収入	7	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,215	△19,124
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	19
貸付けによる支出	△87	△7
貸付金の回収による収入	237	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△12
その他	△869	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,140	△13,284

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,649	9,714
長期借入金の返済による支出	△327	△327
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,736	△3,682
非支配株主への配当金の支払額	△146	△180
セール・アンド・リースバックによる収入	387	1,143
その他	△637	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	5,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,999	△2,660
現金及び現金同等物の期首残高	28,894	32,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 30,893	※ 30,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社が新たに設立したアール・ティー・ファーム株式会社、及び当社の連結子会社である株式会社ハイメディックが発行済全株式を取得した株式会社ナースアテンダントを連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社トータルヘルスケア・マネージメントは、2026年４月１日付で当社の連結子会社である株式会社進興メディカルサポートに吸収合併され消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
エクシブ会員	1,328百万円	エクシブ会員	1,042百万円
ベイコート倶楽部会員	2,954百万円	ベイコート倶楽部会員	2,379百万円
サンクチュアリコート倶楽部会員	1,220百万円	サンクチュアリコート倶楽部会員	949百万円
ハイメディック会員	7百万円	ハイメディック会員	5百万円
ゴルフ会員	23百万円	ゴルフ会員	18百万円
クルーザークラブ会員	2百万円	クルーザークラブ会員	2百万円
計	5,536百万円	計	4,396百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
太陽光パネルリースに関する債務保証	180　百万円	太陽光パネルリースに関する債務保証	226百万円
ゴルフ場用機器リースに関する債務保証	－　百万円	ゴルフ場用機器リースに関する債務保証	95百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	30,621百万円	30,456百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△305百万円	△300百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	－百万円	69百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	577百万円	－百万円
現金及び現金同等物	30,893百万円	30,226百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	3,736	35.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注) １.当社は、2025年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年３月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。
２.2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	3,635	17.00	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金25百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	3,682	17.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注) 2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金72百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	3,900	18.00	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

(注) 2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金71百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,018	55,264	27,313	110,596	353	110,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,471	575	3,062	799	3,861
計	28,034	57,736	27,889	113,659	1,152	114,811
セグメント利益	9,624	3,555	3,982	17,162	337	17,499

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	17,162
「その他」の区分の利益	337
全社費用（注）	△5,083
中間連結損益計算書の営業利益	12,415

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,099	57,662	29,733	123,495	390	123,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	3,250	609	3,884	795	4,679
計	36,122	60,913	30,343	127,379	1,186	128,566
セグメント利益	13,351	3,658	4,864	21,874	374	22,248

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	21,874
「その他」の区分の利益	374
全社費用（注）	△5,943
中間連結損益計算書の営業利益	16,304

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社ハイメディックは、2026年４月１日付で株式会社ナースアテンダントの発行済全株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ナースアテンダント

事業の内容　　保険外看護・生活支援サービス、在宅健康支援サービス、外出同行看護サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの居宅看護・介護機能を強化し、訪問看護事業への本格進出および会員向けサービスの更なる拡充を図るためであります。

③ 企業結合日

2026年４月１日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ハイメディックが、現金を対価として同社の発行済全株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**63**	**百万円**
取得原価		**63**	**百万円**

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(１)発生したのれんの金額

53百万円

(２)発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(３)償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

（連結子会社の合併）

当社の連結子会社である株式会社進興メディカルサポートは、同じく当社の連結子会社である株式会社トータルヘルスケア・マネージメントを2026年４月１日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称　　株式会社進興メディカルサポート

事業内容　医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング

（吸収合併消滅会社）

名称　　株式会社トータルヘルスケア・マネージメント

事業内容　医療施設の賃貸業務、医療に関するコンサルティング

② 企業結合日　2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式

株式会社進興メディカルサポートを存続会社、株式会社トータルヘルスケア・マネージメントを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称　株式会社進興メディカルサポート

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編による経営資源の集約により、当社グループの一層の経営効率化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
登録料売上	22,488	99	2,825	25,413	―	25,413
不動産売上	2,914	―	―	2,914	―	2,914
施設利用売上	―	39,518	―	39,518	―	39,518
シニアレジデンス収入	―	―	7,376	7,376	―	7,376
運営管理費・年会費等収入	―	8,243	8,705	16,948	―	16,948
クリニック受託料収入	―	―	3,152	3,152	―	3,152
その他	830	7,167	3,549	11,547	17	11,564
顧客との契約から生じる収益	26,233	55,029	25,608	106,872	17	106,889
その他の収益(注)２	1,785	234	1,704	3,724	335	4,060
外部顧客への売上高	28,018	55,264	27,313	110,596	353	110,950

（注）　1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2.その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
一時点で移転される財	26,233	45,354	7,498	79,086	17	79,104
一定の期間にわたり移転される財	―	9,675	18,109	27,785	―	27,785
顧客との契約から生じる収益	26,233	55,029	25,608	106,872	17	106,889
その他の収益(注)２	1,785	234	1,704	3,724	335	4,060
外部顧客への売上高	28,018	55,264	27,313	110,596	353	110,950

（注）　1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2.その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
登録料売上	24,661	94	2,916	27,672	―	27,672
不動産売上	7,485	―	―	7,485	―	7,485
施設利用売上	―	41,358	―	41,358	―	41,358
シニアレジデンス収入	―	―	7,584	7,584	―	7,584
運営管理費・年会費等収入	―	8,648	9,514	18,163	―	18,163
クリニック受託料収入	―	―	3,529	3,529	―	3,529
その他	1,854	7,349	4,055	13,259	20	13,279
顧客との契約から生じる収益	34,001	57,450	27,600	119,052	20	119,072
その他の収益(注)２	2,098	211	2,133	4,443	370	4,813
外部顧客への売上高	36,099	57,662	29,733	123,495	390	123,886

（注）　1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2.その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
一時点で移転される財	34,001	47,348	7,877	89,226	20	89,246
一定の期間にわたり移転される財	―	10,102	19,722	29,825	―	29,825
顧客との契約から生じる収益	34,001	57,450	27,600	119,052	20	119,072
その他の収益(注)２	2,098	211	2,133	4,443	370	4,813
外部顧客への売上高	36,099	57,662	29,733	123,495	390	123,886

（注）　1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2.その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	40円67銭	53円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8,620	11,378
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8,620	11,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,948	212,469

(注) １　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,700,240株、当中間連結会計期間4,172,533株であります。
２　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第54期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　3,900百万円
② １株当たりの金額　18円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

リゾートトラスト株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲　垣　吉　登
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬　場　淳　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めら

れないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。